[テーマ]

基準Ⅱ-B 学生支援

(a) テーマ全体の自己点検・評価の要約を記述する。

教員は、学位授与の方針に基づく「学習評価シート」を活用しながら、学習 成果を評価している。授業によっては、都度、小テスト等を実施するなどして、 学習成果の状況を把握している。各学期末に、学生による「授業に関するアン ケート」を実施し、授業評価を受けている。集計結果は、各担当教員に配付さ れ、結果に対するコメントを付したものを EIS 上で公表することによって、授 業改善のために活かしている。授業内容について、専任教員同士は毎朝のミー ティングを利用して、調整を図っている。一方、非常勤講師との連携は、各学 科で毎年実施している「専任教員・非常勤講師懇談会」のなかで意見交換を行 っている。FD 活動は、おもに日本私立短期大学協会が実施する各種研修会に 参加した教員による参加報告を行い、全国の先進事例を学ぶとともに、本学に おける授業・教育方法の課題を確認する機会としている。また、平成24(201 2) 年度に選定された文部科学省「産業界ニーズ GP」の取組として、教職員の 教育力向上も図っている。公開授業も各学科で実施している。教員は「学習評 価シート」を用いて教育目的・目標の達成状況を把握・評価し、学習指導を行 っている。教員は各学期開始前のガイダンスを実施して、履修及び卒業に至る 指導を行っている。

一方、事務職員は、「事務職員も教育者の一員であれ」との理事長方針に従い、教員と連携して学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。教授会には、事務局長が構成員として、また課長以上の管理職(以下、「職制」という。)は陪席者として出席し、学習成果に関する情報を得ている。職制は教学組織の各部署、委員会、学科会議に構成員として参画し、学習成果の向上に貢献するとともに、教育目的・目標の達成状況を把握している。SD活動として、事務職員は、日本私立短期大学協会等が開催する研修会に教員とともに参加し、また本学FDにも積極的に参加し、教職協働体制で学生支援の職務を充実させている。履修及び卒業に至る支援に関しても、教学教務部の構成員としての事務職員が、教員とともに情報を共有し職務を通じた支援を行っている。

施設設備及び技術資源の活用としては、まず、図書館は「どの学部どの学科の学生にも役立ち、よく利用される図書館」を目標とし、図書館司書3人を含め、4人の事務職員が、学生の学習向上のために、資料の検索や紹介等の支援を行っている。図書館の利便性を向上させるため、毎年「図書館利用者アンケート調査」を実施し、その結果を踏まえ、特別貸出期間を設定する等、学生のニーズに合った図書館サービスを提供している。館内では、朝日新聞記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」も利用できる。購入図書の選定に当たり、学生からのリクエストも受け付けている。そのほか、Webを利用した医学総合サイトのメディカルオンラインは、月に1,000件近くの閲覧があり、有効に利用されている。学内のコンピュータは、全学科共用の教室として授業用に3室、自

習用に1室を設置し、学習向上に資している。また、美術学科専用のコンピュータ室も3室設置している。専任教員及び事務職員は、原則、一人一台コンピュータが貸与され、授業準備・メール等に活用されている。学内 LAN の利用促進のため、学生には入学ガイダンス時にユーザーID を与えている。また図書館と食堂では、無線 LAN に接続できる環境を用意している。コンピュータ利用技術向上のため、新規採用の教職員に対して、学内コンピュータの使い方及びメールの使い方の講習を行っている。

学習支援に関しては、新入生全体に対して、入学式翌日に、学習支援のためのガイダンスを実施している。また、幼児教育学科とビジネス実務学科では、1泊2日の「新入生合宿研修」を実施し、学習の動機づけに焦点を当て、初心の確認や2年間の学習スケジュールの説明を行っている。1年後期、2年前期、2年後期のそれぞれのガイダンスにおいては、卒業後の将来像を想像させながら、2年間における各学期の学習内容の位置づけについての説明を行っている。学生便覧、科目概要(シラバス)等、学習支援のための印刷物は全学生に配付している。基礎学力不足の学生に対しては、補習授業は実施していないが、必要な科目については、授業補助員を配置したり、チュートリアル制度を活用したりして対応している。学習上の悩みなどの相談は、おもにクラス担任が「学習評価シート」を活用しながら、助言指導を行っている。進度の速い学生に対しては、英語科目について、平成25(2013)年度から試行的に3段階の習熟度別授業を展開することとした。留学生の受入れは、留学生別科を設け、学科で十分に学習できる程度の日本語能力の基礎等を習得させている。

学生の生活支援に関しては、教職員組織として学生部を整備している。学生 部には教学組織と事務組織があり、それぞれ学生指導や厚生指導等を含む職務 を規程に定めている。また、クラス担任も学生生活支援に大きな役割を果たし ている。クラブ・同好会は、併設の金城大学との共同で構成されており、合計 32 団体が活動し、教職員が顧問に就いて活動を支援している。後援会や同窓会 からも活動費が配分されている。その他、体育祭などの学友会活動や、金城祭 実行委員による学園祭(金城祭)にも、全面的に支援を行っている。学生のキ ャンパス・アメニティとしては、食堂2か所、売店1か所のほか、バラ園等の 豊かな緑環境を整備している。宿舎が必要な学生に対しては、近隣のアパート などを紹介している。本学が紹介する物件の所有者・不動産管理会社とは年に 1回、懇談会を開き、学生の生活現状や近隣の苦情等を含む意見交換を行って いる。通学のための便宜として、キャンパス内に約1,000 台収容可能な駐車場 を設置している。また、JR 利用者に対しては、朝夕の時間帯に限り、最寄り の加賀笠間駅から本学までシャトルバスを運行している。本学の要請により、 金沢駅と本学の間を往復する公共バスも朝2便、夕3便設けている。学生への 経済的支援制度としては、在学中に家計が急変した学生に対し、「家計急変奨 学生制度」を設けている。また、入試制度のなかに「学修支援奨学生入試」を 設けている。学生の健康管理体制としては、まずクラス担任が対応している。 また、保健室横に談話室を設置しており、臨床心理士や産業カウンセラーが個

別の相談に応じている。さらに、学内には「相談 BOX」や専用携帯電話を設 置し、学生のプライバシーにも配慮している。学生生活に関する学生からの要 望聴取は、卒業直前の学生に対して「学生生活満足度調査(卒業アンケート)」 を実施し、学生生活全般の満足度を把握している。留学生の学修及び生活支援 は、おもに国際交流センターの担当教職員が対応している。社会人学生は受け 入れておらず、したがって学習支援体制も整えていない。ただし、幼児教育学 科では、既卒者及び現場保育者を「リカレント履修生」として受け入れている。 障がい者受け入れのための施設として、スロープ(段差解消)、車椅子、エレ ベーター、手すり、専用駐車場、身障者用トイレなどを整備している。発達障 がい者に対しては、実務経験のある教員が中心となって支援を行っているが、 FD 研修などを開催し、全学的に理解を深めつつある。長期履修生は受け入れ ていない。学生の社会的活動については、特に幼児教育学科で積極的に評価し ており、平成 24(2012)年度は、年間約 50 回、延べ約 400 人の学生が参加し た。ただし、ボランティア活動を目的とした科目の開講や単位化は行っていな い。美術学科では、「地域美術演習」及び「社会と美術演習」などの科目で、 地域を舞台にした授業展開をしている。

進路支援に関しては、教学組織として就職進学支援部を設置している。就職支援室は平成21 (2009) 年度に改装整備し、教職協働を推し進め、事務職員も教育者として学生の就職支援を行っている。就職のための資格取得は、各学科で授業や試験対策講座を開講して支援している。また、就職試験対策としては、公務員試験対策講座を開催し、就職模擬試験、就職模擬面接会等を実施している。卒業時の就職分析は、過去2年間の月別求人件数や、学生の応募から内定にいたるまでの過程を記録・保存し、次年度以降の就職支援に役立てている。進学希望者について、本学の専攻科や研究生として進学を希望する学生に対しては、各学科の教員が支援を行っている。併設する金城大学への編入学希望者へは、出願から入試準備まで、就職進学支援部が対応している。学外への進学希望者へは、情報提供や照会、手続き支援を行っている。留学生に対する進路支援は国際交流センターが担当し、必要に応じて就職進学支援部と連携している。

入学者受入れの方針は、学生募集要項に明確に示している。電話やメールでの受験の問い合わせに対しては、随時、事務組織の入試広報部が対応している。オープンキャンパスや進学ガイダンスでは、教学組織の入試広報部担当教員も参加して、問い合わせに対応している。広報及び入試事務体制としては、教学組織の入試広報部と事務組織の入試広報部があり、教職協働体制で職務にあたっている。選抜方法は多様であるが、いずれの入試も、担当者間で細かい打ち合わせを行い、公正な基準で実施している。入学手続き者に対しては、「入学までのご案内」のなかで各種情報を提供している。入学予定者に対して、大学へのスムーズな移行を目的に、各学科で課題を与え学習意欲を喚起している。そのほか、ビジネス実務学科では、「入学前セミナー」を開催し、学科の教育方針等の説明をしている。全入学者に対して、入学式終了後、学内でオリエン

金城大学短期大学部

テーションを実施し、その後2日間にわたって、新入生のオリエンテーション と学習に向けたガイダンスを行っている。ビジネス実務学科と幼児教育学科で は、「新入生合宿研修」のなかでも2年間の学習を進めるにあたっての心構え や諸注意点を伝えている。

(b) 自己点検・評価に基づく改善計画を記述する。

学習成果の獲得に向けて、「学習評価シート」の評価結果を、クラス担任以外の教員にも手軽に情報共有できるよう整備する。施設設備及び技術的資源の改善として、教職員のIT利用技術向上を図る。魅力ある図書館づくりを検討する。学生の生活支援として、クラブ・同好会活動の充実と魅力あるキャンパスづくりの工夫を考える。学生の健康管理に関して、学生相談の件数が増加傾向にあるため、対策を講じる。特に発達障がいが疑われる学生への支援強化も検討する。進路支援としては、幼児教育学科では、保育現場等との連携を密にするとともに、公務員試験対策を強化する。美術学科では、就職決定率向上を図るため、卒業後の自活意識を固める取組を強化していく。ビジネス実務学科では、より多くの医療事務職の求人開拓を図る。

[区分]

基準 II-B-1 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。

- (a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。
 - (1) 学習成果の獲得に向けた教員の取組

教員は、「学習評価シート」において科目ごとに設定される達成目標を意識しながら、科目概要(シラバス)に記される成績評価方法を用いて学習成果を評価している。「学習評価シート」における達成目標は、学位授与の方針に基づいていることから、教員は学位授与の方針に対応した基準により学習成果を評価している。

学習成果の状況は、授業によっては小テストを実施したり課題の提出を義務づけることで【提出資料: No.7・8・17・18】、教員は適切に把握している。

学生による授業評価は、毎学期末に、すべての学生に対してすべての科目のアンケートを実施している。実施は学内 Web 上で行い、公正さを保つため、事務職員の立ち会いの下で行っている。

授業アンケートの回答結果は、各学期後の休暇期間中に集計し、翌学期の開始に当たり、全体集計の結果等を教授会で報告している。同時に、個別の科目の集計結果は各担当教員に配付している。

これらの集計結果に対して、各担当教員は、授業改善のためにどのように活用するかについてコメントを学生にフィードバックすることになっている。このコメントを付した集計結果は、EIS上で公開しており、学生、教員、事務職員が閲覧可能となっている。【備付資料:No.39】評価が著しく低い科目の担当教員に対しては、当該教員が所属する学科の学科長や学長が個別に面談を行い、授業の改善を要請することもある。

授業内容について、専任教員同士は毎朝のミーティングを利用して、意思の疎通、協力・調整を図っている。コンピュータ、英語、音楽、体育に関連する各授業内容に関しては、コンピュータ主任、英語主任、音楽主任、体育主任の各教員が、随時、それぞれの担当教員と顔を合わせ、授業のレベルや進め方などについて調整を図っている。一方、非常勤講師については、専任教員が適宜、非常勤講師室に出向いて打ち合わせを行っている。また、各学科で毎年数回、「専任教員非常勤講師懇談会」を実施しており、授業内容についての意見交換を行っている。

授業・教育方法の改善のための FD 活動としては、自己点検・評価室が企画 運営する FD 研修会がある。平成 24 (2012) 年度は、日本私立短期大学協会が 実施する入試広報担当者研修会、就職担当者研修会、教務担当者研修会、学生 生活指導担当者研修会にそれぞれ参加した教員による参加報告を行い、全国の 先進事例を学ぶとともに、本学における授業・教育方法の課題を確認する機会 としている。また、外部資金を獲得して研究活動を進めている教員による「教 育研究活動発表会」を実施し、各教員の授業・教育方法の幅を広げる契機とし た。なお、これらの FD 研修会は原則、全教員参加を義務づけている。そのほ か、教員によっては、併設する金城大学や、大学コンソーシアム石川が実施する FD・SD にも参加し、授業・教育方法の改善に活かしている。【備付資料: No.43】

平成 24(2012)年度は、教員自身の教育力向上を図る取組も数多く実施した。 当年度に選定された文部科学省の「産業界ニーズ GP」の取組として、「教職員 のファシリテーション・スキル養成講座」(2回実施、参加教職員延べ70人)、 「アクティブラーニングにかかる研修会」(参加教職員38人)、「クリッカー利 用講習会」(参加教職員17人)を実施した。さらに、社会が必要とする人材資 質の理解を深め、産業界のニーズを把握する目的で、「教職員インターンシッ プ」を実施した。延べ8人の教職員が参加し、教育力向上を図った。【備付資 料:No.12】

そのほかの FD 活動として、各学科では公開授業を実施している。平成 24 (2 012) 年度は、幼児教育学科では特化教育科目、美術学科では「公開オーディション」や「合評会」、ビジネス実務学科ではコンピュータ演習科目をそれぞれ公開し、授業・教育方法の改善に資した。

教育目的・目標の達成状況の把握・評価は、「学習評価シート」を活用している。自己評価が低い項目は達成度が低いと評価し、次学期に重点的に学習するよう指導している。

学生に対する履修及び卒業に至る指導については、学生個別の状況を把握した上で、各学期開始前のガイダンスを教員主導で実施している。このガイダンス前の教授会では、単位不認定の状況が議題となり、その時点での全不認定科目・不認定理由・卒業及び資格取得への影響・次学期での再履修可能科目が記載された資料に基づき、クラス担任の説明も交えて、学生個別の状況把握と情報共有が図られている。これを基にして学生の学習支援(再履修指導・保護者との連携)を確実に行い、留年に至らないように指導している。【備付資料:No.48】

(2) 学習成果の獲得に向けた事務職員の取組

「事務職員も教育者の一員であれ」との理事長方針に基づき、教育研究の重要事項を審議する教授会構成員として事務局長が、陪席者として職制が出席し、 各所属部署を通じて、本学全体の学習成果を的確に認識している。

また、本学教学組織の各部署及び委員会には、職制が構成員として参画し、 担当事務職員も陪席者として出席し、教員と共に各部署の業務を通じて、学習 成果の向上策を検討し、貢献している。

さらに、定例的に開催される各学科会議にも、指名された職制が構成員として参加し、学科の教育目的・目標の達成状況を把握している。

SD 活動を通じての学生支援職務の充実や所属部署の職務を通じた学生への履修等の支援については、毎年、日本私立短期大学協会、日本学生支援機構や日本私立学校振興・共催事業団が開催している各種学生支援の研修会に教員とともに事務職員も参加し、情報を共有している。本学 FD にも事務員は積極的に参加し、教職協働体制で充実した学生支援を行っている。

毎週定例で開催している職制会議では、理事会、教授会の報告をはじめ、各部署の懸案事項や事務改善の検討を行っている。また、研修を研修で終わらせるのではなく業務遂行上即活用できるよう研修参加者には会議での報告を義務づけている。

職制会議の議事録は、その週に各部署内の会議で所属職員に周知され、全事 務職員が情報を共有化している。職制はリーダーシップを発揮し、各部署との 連携を図りながら学習成果の向上を図っている。

事務職員の学生に対する履修及び卒業に至たる支援については、履修登録時に履修科目や卒業要件の確認を行っている。また、教員が主導して実施するガイダンスに出席し、教職協働により学生支援を行っている。

(3) 施設設備及び技術的資源の有効利用にかかる教職員の取組

図書館は、短期大学部棟(以下、「A棟」という。)にあるが、金城大学との 共同利用施設であり、図書館司書3人を含め、事務職員4人が常駐している。 「どの学部どの学科の学生にも役立ち、よく利用される図書館」を目標とし、 随時、資料の検索や紹介など、学生の学習向上のための支援活動を行っている。 また、新入生ガイダンス時には、全新入生に対し、図書館司書が利用方法の説 明を実施している。

利便性向上のため、毎年9月末に、学生を対象として「図書館利用者アンケート調査」【備付資料:No.45】を実施している。この結果をもとに、学生のニーズに合った図書館サービスとして、

- ①各学科の要望に沿ったかたちで特別貸し出し期間の設定を随時行う
- ②土曜開館日を5月~1月まで設定する
- ③無線 LAN 及び持ち込みパソコン利用コーナーを 6 席設け、論文作成等への利便性を図る、

以上の3項目を実現している。また、館内では、朝日新聞記事データベース「聞 蔵Ⅱ ビジュアル」も利用できる。

購入図書の選定にあたっては、学生からのリクエストも受け付けている。【備付資料:No.75】そのほか、学内 Web を利用した医学総合サイトのメディカルオンライン (医学会誌・学術専門誌の文献検索、アブストラクト閲覧、文献の全文提供) は、大学・短大あわせて月に1,000件近くの閲覧があり、有効に利用されている。

学内コンピュータは、全学科の学生の学習に資する施設として、ビジネス実務実習棟に4室のコンピュータ室を設置している。このうち1室は、授業には利用せず、学生が自由に出入りできるコンピュータ準備室として開放している。コンピュータ準備室には2人の事務系助手を配置し、ヘルプデスクの体制を整えている。他の3室は、おもに授業で利用しているが、各室の入口に利用時間割を掲示しており、空き時間には自由に利用できる体制となっている。

美術学科棟には、美術学科専用の CG 系教育機器を整備したコンピュータ室 を 3 室設置している。そのほか、就職進学支援室には 8 台、図書館には 9 台の 情報検索用コンピュータを設置し、学生・教職員とも利用可能となっている。

これらのコンピュータはすべて学内 LAN に接続している。

学内コンピュータの学校運営への活用として、専任教員は採用時にコンピュータを 1 台貸与され、授業準備・メールなどに活用できるようになっている。また、事務職員は 1 人 1 台のコンピュータを使える環境が整備されている。

メールシステムの運用では、申請により部署ごとのメーリングリストが使用でき、教職員間の情報共有などに活用している。

学生による学内 LAN 及びコンピュータの利用を促進するため、入学時のガイダンス後に、全学生に対して、ネットワーク利用講習会を実施している。この講習会は、情報系の教員が主導して行っており、学生は講習会を受け、「利用に関する誓約書」を提出すれば、ユーザーID が得られ、学内 LAN (ファイルサーバー、メールシステム、インターネット接続)の利用が可能となる。特にファイルサーバーにより、学内 LAN に接続されたどのコンピュータからも、自分の保存領域を使うことができ、USB メモリなどを持ち歩かなくても課題演習のファイルを保存できる。また、自宅のパソコンからもファイルサーバーに保存した自分のファイルを読み出すことができる。そのほか、図書館と食堂からも、無線 LAN が利用できる。自分のノートパソコン等を学内 LAN に接続して利用したい学生に対して、年に2回、講習会を開催し、利用 ID を発行している(平成25 (2013)年度以降は、利用 ID がなくても接続可能とし、さらに学内 LAN の利用を推進する予定である)。

コンピュータ環境への学生満足度は高く【備付資料:No.21】、本学のコンピュータ関連施設設備は有効に活用できていると言える。

教職員のコンピュータ利用技術向上のため、特に新規に採用された教職員にはメールアドレスと連動したユーザーID を発行し、学内コンピュータの使い方及びメールの使い方の講習を行っている。また上記の無線LANの講習会は、学生だけでなく教職員向けにも実施し、無線LANの利用技術の向上を図っている。

- (b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。
 - (1) 学習成果の獲得に向けた教員の取組 「学習評価シート」の評価が必ずしも全教員に行き渡っていない。
 - (2) 学習成果の獲得に向けた事務職員の取組 特になし。
 - (3) 施設設備及び技術的資源の有効利用にかかる教職員の取組 教職員向けに、定期的な IT 利用技術向上のための研修会の開催が必要であ

図書館の利用者数が少ない。【備付資料:No.21】

基準Ⅱ-B-2 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

新入生に対しては、入学式翌日に、教務部が運営する全体ガイダンスを実施しており、このなかで学習の方法や科目の選択について、教育目的・目標と関連づけた全般的な説明をしている。幼児教育学科とビジネス実務学科では、それぞれ1泊2日の「新入生合宿研修」を実施しており、このなかで学習の動機づけに焦点をあて、初心の確認や2年間の学習スケジュールの説明を行っている。【備付資料:No.46・47】また、合宿研修では、上級生リーダーが運営するプログラムも設けており、新入生にとっては1年後の将来像を想像する機会にもなっている。

1年後期、2年前期、2年後期の学期直前のガイダンスにおいては、学習の動機づけに焦点を合わせ、卒業後の将来像を想像させながら、2年間における各学期の学習内容の位置づけについての説明を行っている。

学習支援のための印刷物としては、各学科共通の学生便覧【提出資料:No.5・6】、科目概要(シラバス)を発行し、全学生に配付している。学生便覧は平成25 (2013)年度に全面改訂を行い、学習成果の獲得に関して、建学の精神、各学科の教育目的、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針などを体系的に示すチャートを掲載した。また、科目概要(シラバス)は本学ホームページ上でも公開している。そのほか、各学科用の「学習評価シート」も配付しており、学習支援に役立てている。

基礎学力が不足する学生に対して、補習授業等は実施していないが、個別指導が可能な科目では、能力差に応じた授業を展開している。またコンピュータ系演習科目では、事務系助手が授業補助員として対応している。さらに、幼児教育学科では、平成24(2012)年度に、実習前教育において試行的にチュートリアル制度を導入した。実習経験者である2年生と実習前の1年生とが、実習の意義や実習に対する心構えについて、対話を通じて互いを刺激し合う取組であり、基礎学力不足の学生に対する学習支援としても効果が期待できる。そのほかの科目では、教員が授業内容や方法に創意と工夫を重ね、「一人の落ちこぼれも出さない」教育を目指している。

学習上の悩みに対しては、おもにクラス担任が「学習評価シート」を活用しながら助言指導を行っている。ただし、クラス担任には限定せず、ほぼすべての教員が、随時、助言指導を行う体制となっている。理事長は、教育理念として「教育とは先生と学生の全人格のぶつかり合いの中から生まれてくる学生への影響、それも何らかのよい影響である。」との言葉を掲げている。学長をはじめ各教員は、この言葉を真摯に受け止め、学生が在校している時間帯は研究室を原則オープンな状態とし、学生への対応を優先している。

本学には、通信による教育を行う学科はない。

進度の速い学生や優秀な学生に対しては、英語科目について、平成 25 (201 3) 年度から試行的に 3 段階の習熟度別授業を展開することとしている。

金城大学短期大学部

留学生の受け入れに関して、本学には留学生別科を設置している。ここでは 修了後に学科の学生として十分に学習することができる程度の日本語能力及 び基礎学力を養うことを目的としており、これらの学習成果の獲得に向けて、 日本語教育等を実施している。留学生の派遣は、行っていない。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。 特になし。

基準Ⅱ-B-3 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

学生の生活支援のための教職員組織として、学生部を設置している。スタッフには、部長以下、部長補佐、各学科の担当部員で構成されている。平成 24 (2012) 年度の教員スタッフは、幼児教育学科 5 人、美術学科 2 人、ビジネス実務学科 1 人、学生部専任の事務職員 3 人が配置されている。学生部には教学組織と事務組織があり、それぞれ学生指導や厚生指導等を含む職務を定めている。【備付資料: No.62】

学生の生活支援には、クラス担任も大きな役割を果たしている。クラス担任制度自体は、本学開学時から取り入れている制度であるが、その職務内容に関して、平成24(2012)年度に「金城大学短期大学部教学組織規程(以下、「教学規程」という。)」に定めたほか、クラス担任の校務に関する手引きも作成し、組織的な支援体制を確立した。教学学生部は、原則月1回会議を行い、学生生活支援に関して検討を加えている。また毎朝のミーティングを利用して、教学学生部担当教員とクラス担任との情報交換なども随時行っている。

学生が主体的に参画する活動支援としても、教学学生部担当教員と各クラス 担任が連携して行っている。

学友会活動としては、体育祭、卒業アルバムの作成、卒業パーティの企画運営などへの助言と協力がある。

クラブ・同好会は、金城大学と共同で設置される場合が多く、全国レベルで活躍する「卓球部」、「バレーボール部」など運動系クラブが 18 団体、多くの部員がいる「ダンス部」など文化系クラブが 14 団体、合計 32 団体が活動している。各クラブの顧問には、本学及び金城大学の教員、事務職員が就き、その活動を支援している。【備付資料:No.50】また、学友会内の「クラブ長会」を通じて活動費の予算配分などについても学生部の学友会顧問が指導・支援している。さらに、クラブ・同好会には後援会・同窓会から経済的な支援が行われている。

そのほか、金城祭実行委員による学園祭(金城祭)の開催には、企画から実施に至るまであらゆる面で支援を行っている。また、北陸三県の私立短期大学 8校が輪番で主管して毎年開催される北陸三県私立短期大学体育大会でも選手 確保、大会役員、練習指導、引率等に教職員が関わり、学生とコミュニケーションをとりながら支援している。【備付資料:No.31】

学生のキャンパス・アメニティとして、本学には食堂が2か所と売店が1か所あり、金城大学と共同利用している。メニューは豊富で料金設定にも配慮しており、学生の満足度は高い。【備付資料:No.24】そのほかアメニティへの配慮として、緑化環境を整備しており、キャンパス内に大芝生や小庭園、花壇、バラ園等を設置している。

宿舎が必要な学生支援として、近郊のアパート等を紹介している。毎年 12 月に、地域貢献・地域との連携の観点から、本学が紹介している物件の所有者・不動産管理会社との懇談会を開き、学生の生活状況や近隣の苦情等を含む意見交換を行い、学生の生活環境の確認を行っている。また、入学時のガイダンスにおいて、宿舎を希望する学生に対しては、入室条件によって組分けした宿舎一覧資料を配付し、便宜を図っている。【備付資料: No.27】

通学のための便宜として、キャンパス内に約1,000 台収容可能な駐車場や駐輪場を設置している。自動車通学を希望する学生に対しては、本学が主催する「安全運転講習会」の受講を条件に、無料で使用を許可している。また、JR利用者に対しては、朝夕の時間帯に限り、最寄りの加賀笠間駅から本学までシャトルバスを運行している。さらに本学の要請により金沢駅と本学の間を往復する公共バスが朝2便、夕3便運行されており、通学者の便宜が図られている。

学生への経済的支援のための制度として、在学中に家計が急変した学生に対し、「家計急変奨学生制度」を設けている。また、入試制度のなかに「学修支援奨学生入試」を設けている。なお、日本学生支援機構等の奨学金制度に関して説明会や個別相談を随時行っている。

学生の健康管理などの体制としては、4月に全学生の健康診断を実施し、その結果を受け、必要に応じて保健室の職員が健康指導を行っている。そのほか、クラス担任が種々の相談に応じる体制を整えている。また、保健室に隣接して談話室を設けており、臨床心理士や産業カウンセラーが個別の相談に応じている。

併設する金城大学にも専門カウンセラーが待機する学生相談室があり、本学学生も利用することができる。学内には「相談 BOX」を設置しており、担当者を配して随時相談に応じている。専用携帯電話も整えており、プライバシーに配慮したかたちで直接相談ができる体制を整えている。

学生生活に関する意見や要望の聴取は、1年次生に対して「学生生活満足度調査」を、また、卒業直前の学生に対して「学生生活満足度調査(卒業アンケート)」を実施し、学生生活全般の満足度を把握している。【備付資料:No.20・24】そのほか学生からの意見や要望は随時、クラス担任が聴取しており、関係者間で調整のうえ解決を図っている。

留学生の学習及び生活支援については、おもに国際交流センターの教職員が対応している。現在、留学生は全員中国からの学生であり、中国語が堪能な教員が、主たる窓口となっている。日本語教育については、一般教育科目に代替

できる特例科目として、「日本語 I 」及び「日本語 II 」(各 2 単位)を用意している。受講者が 1 人だけでも必ず開講しており、日本語学習を支援している。また留学生別科では、通常の授業における学習支援のほか、クラス担任もミーティングなどを通じて日本語学習を支援している。

社会人学生について、積極的な受入体制は整えていない。ただし、幼児教育学科では、既卒者及び現場保育者を対象に「リカレント教育」を試行している。希望者は原則すべて受け入れており、平成24(2012)年度は6人が受講した。障がい者受け入れのための設備として、スロープ(段差解消)・車椅子・エレベーター・手すり・専用駐車場・身障者用トイレなどを整備している。また、入学試験や入学後について、障がいの状況を確認の上、最大限配慮するよう全学を上げて取り組む体制を整えている。最近の例では、足に障がいのある学生に対して、入学前に本人と保護者で学内の実地検証を行い、手すりなどの改善や入学後のサポート体制(クラス担任の選定・クラスルーム位置・クラス学生のサポート・廊下への椅子の配置など)を整え、大きなトラブルもなく卒業させることができた。

また、近年増加傾向にある発達障がいが疑われる学生への支援も重要と考えている。FD 活動でも発達障がいに関する講演会を開催し、多くの教職員が受講した。実際に発達障がいを持つ学生も在籍し、クラス担任・学科全体・学長・看護師・臨床心理士資格を持つ教員が連携して学生への支援を行った事例もある。いずれの障がいに対しても実務経験のある教員が在籍しており、支援活動に重要な役割を果たしている。

長期履修生を受け入れる体制は整えていない。

学生の社会的活動(地域活動、地域貢献、ボランティア活動など)については、幼児教育学科では、幼稚園・保育園及び社会福祉施設での実習を充実させるため、さまざまなボランティア活動を推進し実施している。平成 24 (2012)年度は、年間約 50 回、延べ約 400 人の学生が参加した。ただし、ボランティア活動を目的とした科目の開講や単位化は行っていない。一方、美術学科では、「地域美術演習」(必修・集中授業)、「社会と美術演習」の科目で、地元白山地域を舞台にした授業を展開している。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

クラブ・同好会活動に参加する学生数が減少している。また、学生が自由に くつろげるアメニティ施設が不十分である。学生の健康管理に関して、学生相 談の件数が増加傾向にあり、組織の強化が課題である。

基準 II-B-4 進路支援を行っている。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

就職支援のための教職員組織として、就職進学支援部を設置している。就職 進学支援部は、教学組織と事務組織があり、教学組織のスタッフは、部長以下、 部長補佐、各学科の担当部員、2年クラス担任及び専攻科福祉専攻のクラス担任で構成されている。平成24 (2012) 年度の教員スタッフは、幼児教育学科教員6人、美術学科教員2人、ビジネス実務学科教員5人であった。事務組織の就職進学支援部には、事務職員3人が教員と協働して職務にあたっている。活動内容は、学科担当部員、クラス担任、事務職員がそれぞれの役割を担い、学生に関わっている。【提出資料:No.33】毎月、部会を開催しており、就職支援に関するさまざまな課題について協議するとともに、各学科の就職状況に関する情報共有を図っている。こうしたきめ細やかな就職支援は、学生満足度も高い。【備付資料:No.21】

就職進学支援室は、平成 21 (2009) 年度に、文部科学省「大学教育・学生支援推進事業:学生支援推進プログラム【テーマ B】(以下、「学生支援 GP」という。) に選定されたのを機に従来の部屋を大幅に改装整備し、支援体制を強化した。また同時に、教職協働を推し進め、事務職員も教育者として学生個々の支援に積極的にかかわることとした。就職進学支援室のおもな設備・備品と支援内容は次表のとおりである。

就職進学支援室のおもな設備・備品

お	£.	12	設	備	•	備	밂
a O		1	ПX	1/11		I/HH	шш

タッチパネル式大型モニター(各種情報検索用)1台

相談カウンター(座席 6)

受付カウンター

6人掛けテーブル・イス 3組

パソコン(情報収集、求人検索、卒業生の就職情報・受験報告書検索用)8台

モニター及び DVD (面接対策ビデオ等視聴用)2組

ニンテンドーDS (筆記試験対策等の学習用) 10 台

ニンテンドーDS ソフト (筆記試験対策等の学習用)

就職試験対策用ビデオ・DVD 各種

就職試験対策用図書・就職活動関連図書各種

就職進学支援室のおもな支援内容

おもな支援内容

情報提供(求人情報、説明会情報、卒業生の就職情報・試験内容情報等)

就職活動に関するアドバイス(情報収集、履歴書記入、筆記試験、面接等)

各種証明書等の申込手続き

公欠手続き

質問・相談対応

「KINJO 就活情報」の毎週発行・配付【備付資料:No.49】

クラス担任への求人情報メール配信(クラス担任は学生にメール配信)

「就職ハンドブック」の作成・配付

進路希望調査の実施・集計

就職模擬試験の実施

履歴書用写真撮影

就職のための資格取得支援は各学科で行っている。

幼児教育学科では、幼稚園教諭二種免許と保育士資格の取得が就職のために重要であり、入学時から全員が両方を取得するように一貫して意識づけ・指導を行っている。本学ではすべての開講専門科目の受講を強く推奨し、学生もそれに対応している。資格取得に関する単位不認定科目がある場合には、その状況を教授会で報告し、情報の共有化を図るとともに、再履修のための時間割作成上の配慮や履修指導を行っている。

美術学科では、検定試験に関連する科目として「色彩学」、「オフィス演習 I」(必修科目)、「コンピュータ表現演習 I」、「コンピュータ表現演習 II」、「オフィス演習 II」(選択科目)を開講し、検定取得を奨励している。

ビジネス実務学科では、全国大学実務教育協会の上級ビジネス実務士、上級秘書士、上級情報処理士、観光ビジネス実務士、秘書士(メディカル秘書)、ビジネス実務士、秘書士、情報処理士の資格取得ができる。また、検定試験については、授業や試験対策講座で対応している。平成 24 (2012) 年度に合格実績のある検定は、秘書技能検定などのビジネス教養系 3 検定、ファイナンシャル・プランニング技能検定や日商簿記検定などの金融・簿記系 3 検定、Excel表計算処理技能認定試験などコンピュータ系 6 検定、医療事務技能審査試験(メディカルクラーク)など医療事務系 3 検定、旅程管理主任者の観光系 2 検定で、計 17 検定(級別では 27 検定)である。全国平均合格率を上回るものもあり、また 2 級以上の受験者数・合格者数もほぼすべての検定試験で増加しており、組織的なサポートが機能している。【備付資料:No.15】

また、就職試験対策等の支援として、おもに公務員試験対策と就職試験対策のおもな内容は次表のとおりである。

公務員試験対策にかかる支援

公務員試験対策

公務員希望者対象説明会(大学との共同開催/1年生対象・4月)

公務員採用試験対策講座(大学との共同開催/1年生対象・年25回)

公務員試験等に向けての連続講座(幼児教育学科2年生対象・前期4回)

公務員模擬試験 [保育士・事務職] (2年生対象・5月各1回)

就職試験対策にかかる支援

就職試験対策

第1回就職模擬試験(全学科1年生対象·9月)

第2回就職模擬試験(全学科2年生対象·4月)

就職模擬面接会[幼稚園・保育園](幼児教育学科2年生対象・10月各1回)

面接練習会(美術学科。ビジネス実務学科1年生対象・2~3月)

卒業時の就職状況の分析・検討として、学科別に過去2年間の月別求人件数を把握し、分析・検討を加え、その結果をより適切な就職支援に活用している。 近年、保育園の求人時期の早期化傾向がみられることを受け、保育園見学等の 活動早期化を学生に促すとともに、就職試験時期の早期化に歯止めをかけるべく平成24(2012)年度より保育園側に理解を求めるとの方針を決定した。企業等については、平成21(2009)年度から激減した求人件数が回復しない現状を踏まえ、2年次3月までの長期にわたる活動を念頭に置き、早期の就職決定に拘らない支援を行っている。

そのほか、本学では、学生の応募から内定までの過程を記録・保存し、次年度以降の支援に活用している。特に幼稚園・保育園及び福祉施設については、北陸三県内の求人は全て「学校推薦」扱いとし、応募前の見学から応募、受験、内定までを随時把握できる方法をとっている。受験学生には「受験報告書」の記入・提出徹底を呼び掛けることで、就職試験内容についても詳しく把握し、その後の支援に役立てている。企業については、「学校推薦求人」や「一般求人」の違いにかかわらず、学生の状況把握と活動の段階に応じた適切な支援に努めてきた。平成24(2012)年度は、学生の応募から内定までの過程における状況を概ね把握し、その記録を保存することにより、次年度以降の支援に十分役立てることが可能になった。

進学支援については、本人の希望に応じた支援を行っている。

本学内の幼児教育学科専攻科福祉専攻と美術学科研究生への希望者に対しては、出願から入学試験まで一貫して各学科の教員で支援している。また、併設する金城大学社会福祉学部への編入学希望者に対しては、2年次夏季の段階で編入学説明会を開き、希望する学生には就職進学支援部において出願から入学試験準備までを個別支援している。編入学後の読み換え単位が少ない学生を支援する目的で、在学中に金城大学社会福祉学部の科目等履修生として履修可能な科目を先行履修させる支援を教務部で行っている。

学外への進学希望者に対しては、就職進学支援室内において他大学から送られてくる情報を個別に提供するほか、出願から入学試験準備までの支援、指定校推薦の照会や手続きなどの支援を行っている。

なお、過去3年間の各学科の就職状況及び進学状況は次表のとおりである。

【幼児教育学科】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
①卒業者数 (a+b+c)	146 人	161 人	152 人
a) 就職希望者数	107 人	130 人	131 人
b) 進学希望者数	31 人	28 人	20 人
c) 就職進学希望者以外	8 人	3 人	1 人
②進路決定者数 (d+e+f)	146 人	160 人	152 人
d) 就職者数	107 人	130 人	131 人
e)進学者数	31 人	28 人	20 人
f) その他の進路決定者数	8 人	2 人	1 人
③進路不明者(①-②)	0 人	1 人	0 人
④就職決定率 (d/a)	100.0 %	100.0 %	100.0 %
⑤進路決定率(②/①)	100.0 %	99.4 %	100.0 %

【美術学科】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
①卒業者数 (a+b+c)	67 人	71 人	72 人
a) 就職希望者数	40 人	53 人	49 人
b) 進学希望者数	8 人	6 人	11 人
c) 就職進学希望者以外	19 人	12 人	12 人
②進路決定者数 (d+e+f)	48 人	49 人	45 人
d)就職者数	21 人	32 人	30 人
e)進学者数	8 人	6 人	11 人
f) その他の進路決定者数	19 人	11 人	4 人
③進路不明者(①-②)	18 人	22 人	27 人
④就職決定率 (d/a)	52.5 %	60.4 %	61.2 %
⑤進路決定率(②/①)	71.6 %	69.0 %	62.5 %

【ビジネス実務学科】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
①卒業者数 (a+b+c)	145 人	114 人	110 人
a)就職希望者数	118 人	100 人	99 人
b) 進学希望者数	9 人	1 人	6 人
c) 就職進学希望者以外	18 人	13 人	5 人
②進路決定者数 (d+e+f)	142 人	112 人	108 人
d)就職者数	114 人	98 人	97 人
e)進学者数	9 人	1 人	6 人
f) その他の進路決定者数	19 人	13 人	5 人
③進路不明者(①-②)	3 人	2 人	2 人
④就職決定率 (d/a)	96.7 %	98.0 %	98.0 %
⑤進路決定率(②/①)	97.9 %	98.2 %	98.2 %

【平成24(2012)年度のおもな進学先】

幼児教育学科 · · · · · · 本学専攻科福祉専攻 20人

美術学科 · · · · · · 本学研究生 11人

ビジネス実務学科 ・・・・・・ 金城大学 5人、金沢学院大学 1人

留学生の進路支援については、国際交流センターが担当しており、必要に応じて就職進学支援部と連携しながら支援を行っている。特に留学生の就職については、ビザの変更に対して気を配っており、留学生本人はもちろん、企業に対しても就労ビザ取得のための支援を行っている。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

幼児教育学科では、保育園の求人早期化への対応と公務員試験対策の強化が 課題である。

美術学科では、学科の特質もあるが、就職決定率の向上が課題である。

ビジネス実務学科では、特に医療事務職への就職を希望する学生に対して十分な求人を確保できていない現状がある。

基準 II-B-5 入学者受け入れの方針を受験生に対して明確に示している。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

学生募集要項には、本学全体と、幼児教育学科、美術学科、ビジネス実務学科の3学科ごとに、入学者受入れの方針を明確に示している。【提出資料:No.15】

受験の問い合わせなどについて、電話やメール等で直接本学に届く問い合わせに対しては、随時、事務組織の入試広報部が対応している。年間通じてのオープンキャンパスにおいても、説明する時間を設け、学科ごとに求める学生像について説明するとともに、個別の質問に対応している。そのほか、さまざまな会場での進学ガイダンス、高校から依頼のある進学ガイダンスや模擬授業などでも、教学組織の入試広報部の教員が中心となり、3学科の教員と連携し、問い合わせに対応している。

広報及び入試事務の体制として、教学組織の入試広報部と事務組織の入試広報部があり、教職協働体制で職務にあたっている。

入試種別としては、「AO入試」、「学校長・専門総合学科推薦入試」、「学修支援奨学生推薦入試」、「自己推薦入試」、「学修支援奨学生一般入試」、「一般入試・センター試験利用入試(A日程、B日程、C日程)」といった多様な選抜方法を有している。これらの入試の運営は、学力試験、面接試験においても担当者同士で細かく打ち合わせを行い、公正な基準で実施している。

入学手続者に対しては、次のような情報を「入学までのご案内」で提供している。【備付資料:No.25】

①入学式日程

金城大学短期大学部

- ②入学式後のガイダンス
- ③保護者説明会の日程
- ④入学までの提出書類
- ⑤合格後のコース変更 (ビジネス実務学科、美術学科)
- ⑥アパートの紹介
- ⑦服装
- ⑧JR 通学定期券の購入について
- ⑨通学方法
- ⑩奨学金
- ⑪合格後の心得
- 20間合わせ先

入学予定者に対し、学習、学生生活のためのさまざまなオリエンテーション 等を各学科で実施している。

幼児教育学科では、「バイエルピアノ教則本の44番」までのピアノ演習を課している。また、「最近興味を持った出来事」と題して、子どもに深く関係する出来事を新聞紙上から見い出し、将来保育に携わるものとしての感想・意見をまとめる課題2題(各600~800字程度)の提出を求めている。

美術学科では、早期入学決定者に対して「6号大のスケッチブック1冊(約20枚)の作品制作」を課し、入学後提出させている。また、推薦図書の購読・映画鑑賞・展覧会等の鑑賞を薦めている。

ビジネス実務学科では、「AO入試」と「推薦制入試」による入学予定者に対して、本学で「入学前セミナー」を開催している。内容は学科の教育方針等の説明のほか、「学力診断テスト」(日本語・英語各 50 分)を実施し、関係テキストの配付・学習指導も行っている。成績データは後日郵送し、入学後の 4 月には全学生を対象に再度「学力診断テスト」を行っている。また、平成 25 (2 013) 3 月 29 日には全入学予定者を対象に仲間づくりなどを目的とした「入学直前セミナー」を本学で開催している。

全入学者に対しては、入学式終了後、学内でオリエンテーションを実施し、その後2日間にわたって、新入生のオリエンテーションと学習に向けたガイダンスを行っている。幼児教育学科とビジネス実務学科では、「新入生合宿研修」の中で、2年間の学習を進めるにあたっての心構えや諸注意点を伝えている。また、クラス担任制をとっているため、早くから学生の学習及び生活状況を把握するよう努め、スムーズな学生生活が送れるよう配慮している。保護者に対しても、入学式後説明会を開催し、各クラス担任を通じて対応している。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。 特になし。